

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、持ち直しているが、先行きは一部に弱い動きがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要  
〔2012年4－6月期実績、7－9月期および10－12月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2012年6月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,489社、有効回答企業数7,736社、回答率57.4%）。

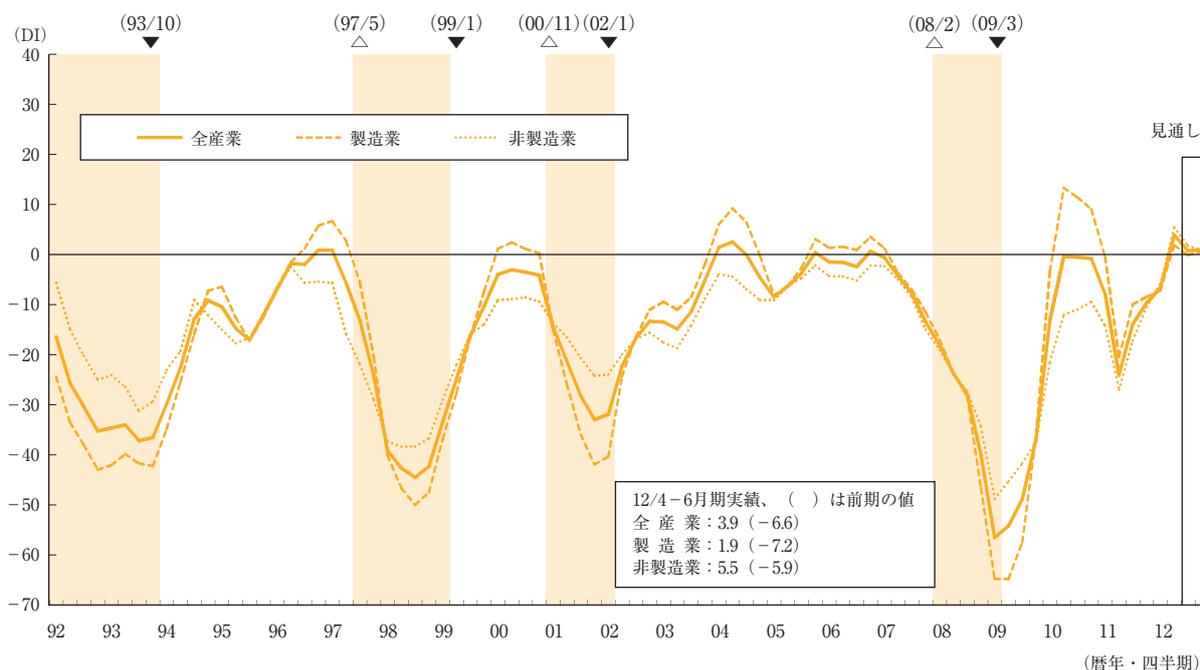
東日本大震災で悪化した中小企業の景況は、内需関連の製造業や非製造業を中心に持ち直しています。しかし、来期の業況判断DIは低下する見通しとなるなど、先行きは一部に弱い動きがみられます。

### 業況判断DIは4期連続で上昇するも、来期は低下する見通し

今期（2012年4－6月期）の業況判断DI（全産業）は、前期（2012年1－3月期）から10.5ポイント上昇し3.9となりました（図表－1）。上昇は4期連続です。業種別にみると、製造業は前期から9.1ポイント上昇し1.9に、非製造業は11.4ポイント上昇し5.5になりました。東日本大震災で悪化した中小企業の景況は、持ち直しています。

ただ、先行きについてみると、全産業で来期（2012年7－9月期）は、今期から3.1ポイント低下し0.8に、来々期（2012年10－12月期）はほぼ横ばいの1.0となる見通しです。

図表－1 業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷、網掛け部分は景気後退期（以下同じ）。

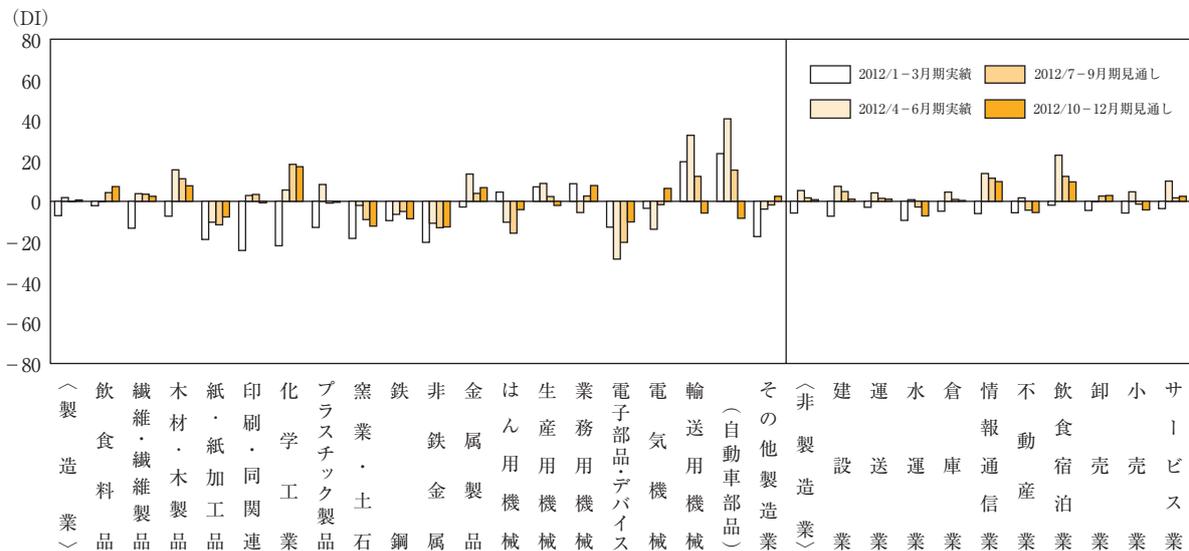
## 内需関連の製造業や非製造業で上昇

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は建築土木資材を扱うプラスチック製品や木材・木製品、窯業・土石のほか、飲食料品や繊維・繊維製品など、主に内需関連の業種でDIが上昇しています（図表-2）。他方、はん用機械や電子部品・デバイスなど外需関連の業種は低下しました。輸送用機械は、エコカー補助金制度の恩恵もあって今期大きく上昇しています。

非製造業をみると、今期はすべての業種で上昇しました。特に、前年同期（2011年4-6月期）の落ち込みが大きかった飲食宿泊業や建設業でDIが大幅に上昇しています。

ただ、先行きについてみると、製造業では低下を見込む業種が多くみられ、なかでも輸送用機械は今期から大幅に低下する見通しです。非製造業でも、小売業やサービス業などで低下の見通しとなっています。

図表-2 業種別業況判断DIの推移（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）

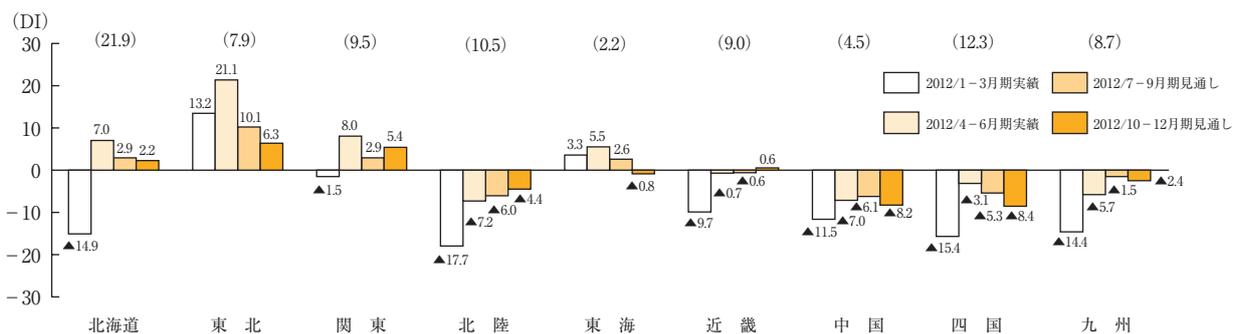


## 北海道、東北、関東などでプラス水準が続く

今期の業況判断DIを地域別にみると、すべての地域で上昇しました（図表-3）。震災からの復興が進む東北ではプラス水準が続いています。

先行きについてみると、低下する地域が多いものの、北海道、東北、関東などでプラス水準が続く見通しとなっています。

図表-3 地域別業況判断DIの推移（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



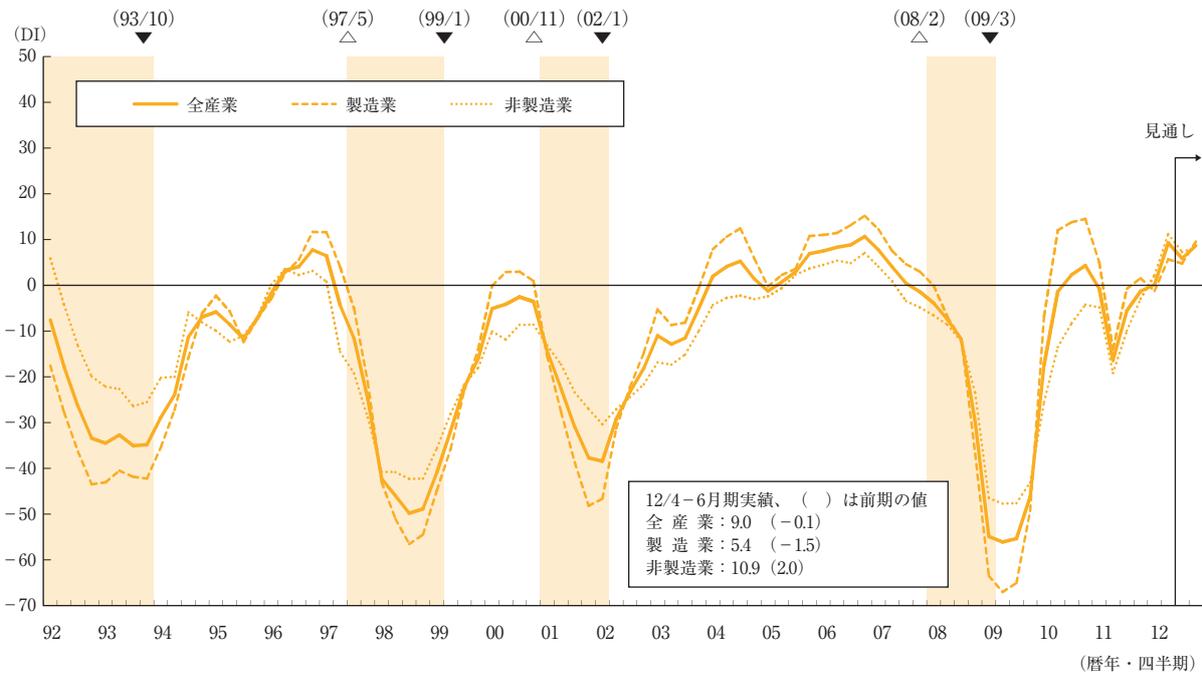
（注）（ ）は前期からの変化幅。

## 売上DIも先行きは低下する見通し

今期の売上DI（全産業）は前期から9.1ポイント上昇し9.0となりました（図表-4）。DIの上昇は4期連続です。業種別にみると、製造業は前期から6.9ポイント上昇し5.4に、非製造業も8.9ポイント上昇し10.9となりました。

先行きについてみると、来期は今期から3.4ポイント低下し5.6に、来々期は8.4となる見通しです。

図表-4 売上DIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

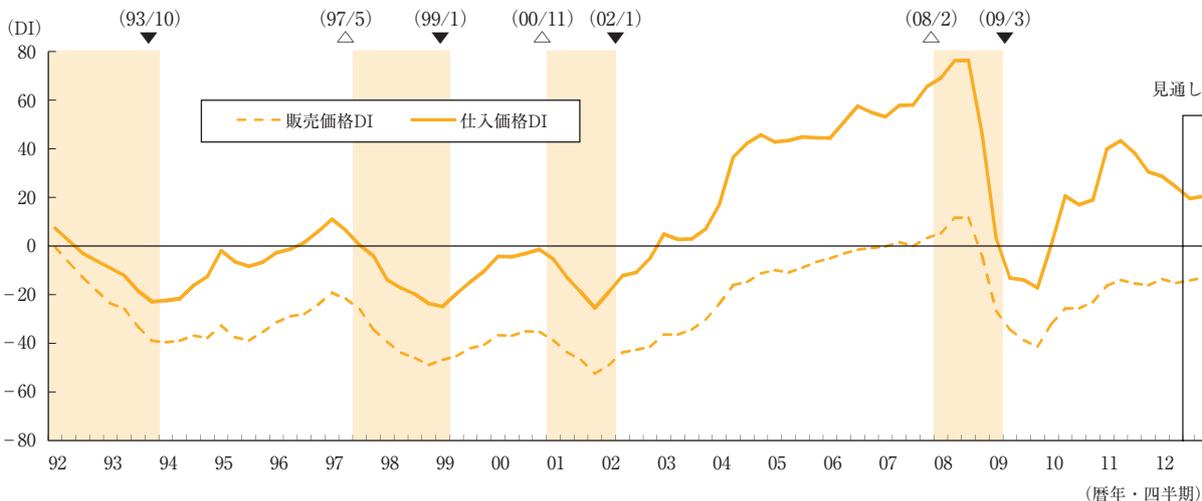


## 販売価格DIはマイナス水準が続く

今期の価格関連DI（全産業）についてみると、仕入価格DIは前期から4.3ポイント低下し24.5となりました（図表-5）。来期もさらに4.8ポイント低下し19.7に、来々期は20.6となる見通しです。

販売価格DIは前期からマイナス幅が1.6ポイント拡大し、-15.1となりました。マイナス幅の拡大は2期ぶりです。来期以降もマイナス水準が続く見通しとなっています。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、原数値）

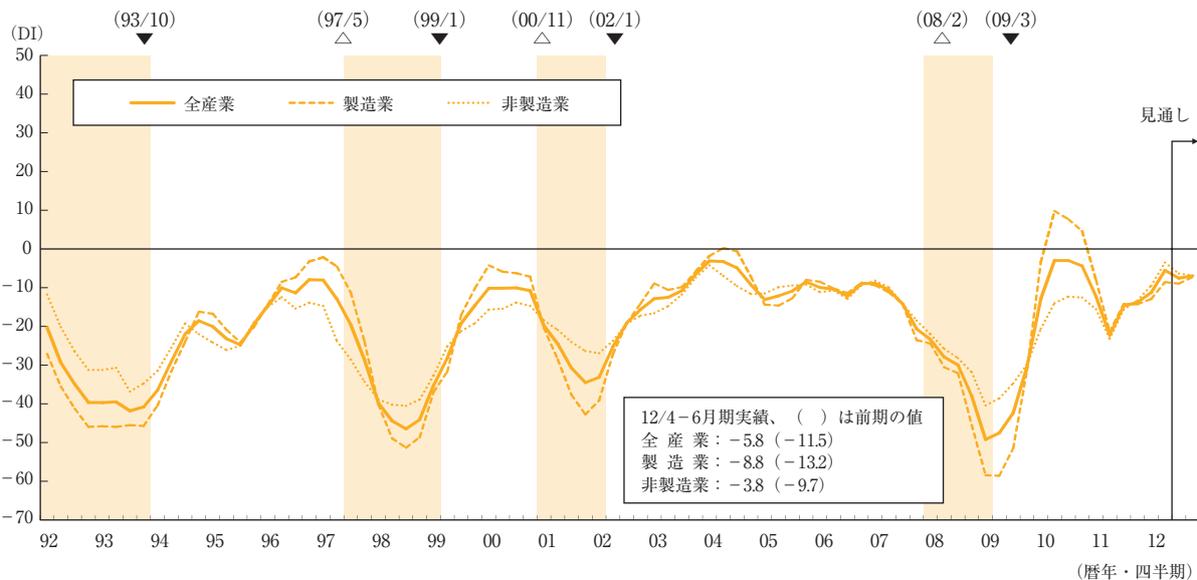


## 純益率DIはマイナス幅が縮小

今期の純益率DI（全産業）は前期からマイナス幅が5.7ポイント縮小し、-5.8となりました（図表-6）。マイナス幅の縮小は4期連続です。業種別にみると、製造業は前期からマイナス幅が4.4ポイント縮小し-8.8に、非製造業も前期から5.9ポイント縮小し-3.8となりました。

先行きについてみると、全産業で来期はマイナス幅がやや拡大し-7.8に、来々期は-7.2となる見通しとなっています。

図表-6 純益率DIの推移（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

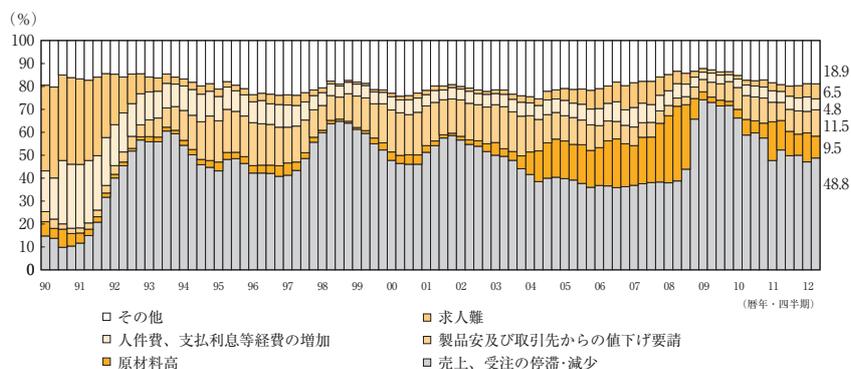


## 「売上、受注の停滞・減少」が2期ぶりに上昇

今期の経営上の問題点をみると、「売上げ、受注の停滞・減少」と回答した企業の割合は前期から1.7ポイント上昇し、48.8%となりました（図表-7）。また、「求人難」の割合も6.5%と前期からやや上昇しました。他方、原油価格が落ち着いてきたことなどから「原材料高」の割合は2期ぶりに低下し、9.5%となりました。

震災からの復興需要や個人消費の改善を背景に、中小企業の景況は持ち直しています。ただ、先行きについては、製造業のほか、今のところ比較的順調な非製造業でも一部に弱い動きがみられます。今後も景況の改善傾向が続くかどうかは注意深くみていく必要があります。（藤田 一郎）

図表-7 経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～